

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

川上村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県吉野郡川上村

3 地域再生計画の区域

奈良県吉野郡川上村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は、1955（昭和 30）年の 8,132 名をピークに、以降、高度経済成長に伴う都市部での就業や、大滝ダム建設計画による集落移転、基幹産業である林業の衰退等の影響により、人口の村外流出が進み、国勢調査によると、1985（昭和 60）年にはピーク時の約半数 3,481 人まで減少し、2020 年（令和 2 年）7 月にはさらに約半数の 1,335 人と、過疎化と高齢化の進行に歯止めがかからない状況が続いており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045 年に 270 人まで減少すると推測されている。

人口構成を 5 歳階級別で、2010（平成 22）年と、1980（昭和 55）年、1990（平成 2）年、2000（平成 12）年で比較してみると、人口減少に比例して 75 歳未満の各年齢階級人口が減少していることがわかる。その中でも 2010（平成 22）年は、0～39 歳の各年齢階級人口は 50 人以下となっており、その減少幅が大きくなっている。特に、0～14 歳の年少人口の減少は顕著で、2010（平成 22）年が 81 人と、1980（昭和 55）年の約 1 割となっている。一方、65 歳以上の高齢者人口数は、1985（昭和 60）年に 0～14 歳の年少人口数を追い抜いており、また、75 歳以上の人口が占める割合も増えつつある。令和 2 年 7 月 31 日現在の高齢化率は 57.0%と県内の市町村でも最も高い。

自然動態についてみると、一貫して死亡者数が出生数を上回っており、2020 年 3 月末現在 42 人の自然減となっている。

社会動態についてしてみると、転出者数は年度により増減がみられるものの概ね減少傾向にある。転入者数は増加傾向にあり、特に 2013（平成 25）年度から増加に転じている。2020 年 3 月末現在 20 人の社会減となっている。

人口減少や少子高齢化が進むにつれ、村のかつては各集落にあった食料店やガソリンスタンドが閉店し、日常生活の維持も困難となりつつある。また村の基幹産業である林業では、担い手の減少によって手入れがされない森林が増加して、災害の危険性が高まることになる。さらに各集落の祭事など、村に伝わる歴史文化資源の維持や継承も困難となりつつある。

今後もこのような状況が続くことになれば、高齢化率の高い集落においては、その存続が危惧される場所である。一方、本村が推進してきた定住移住促進プロジェクト「川上 ing 作戦」によって、村全体で見ると転入者が増加する傾向にあるなど、明るい兆しも現れている。

さらに、大滝ダム事業により集団移転した白屋集落跡を植栽によって再生させる「未来への風景づくり事業」では、令和 2 年 4 月 1 日現在 16 の企業・団体が協賛いただき、定期的な管理作業などで村との結びつきが深まっている。

上記の課題に対応するため、本計画において次の 4 つの基本目標及び 1 つの横断的目標を掲げ、「子どもを産み・育てやすい」等をはじめ、村民が転居せずに住み続けられる村づくりを進めるとともに、村民と連携のもと、各々の基本目標を達成するための取り組みを推進し、本村の基本理念である「都市にはない豊かな暮らし」を実現することで人口減少に歯止めをかける。

- ・基本目標 1 「人」分野
- ・基本目標 2 「仕事」分野
- ・基本目標 3 「子育て・教育」分野
- ・基本目標 4 「暮らし」分野
- ・横断的目標 1 4 分野横断

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標

ア	定住情報マガジン川上ing登録者数	36名	120名	基本目標1
	川上ingツアー参加者	13世帯	36世帯	
	U・Iターン者数	6世帯	6世帯	
イ	U・Iターン者の雇用	8名	8名	基本目標2
	地域雇用の創出	3名	5名	
	入校生	0名	20名	
	アカデミー関係の雇用者数	0名	5名	
	定住者数	0名	5名	
	事業継承者数	6名	6名	
	U・Iターン者数	10世帯	12世帯	
ウ	就学前児童数	37名	54名	基本目標3
	小学生数	21名	30名	
	“川上村が好き”と答える小・中学生	0%	100%	
エ	川上村での生活が満足と答える高齢者	0%	100%	基本目標4
	健康づくり実施集落数	16集落	17集落	
オ	村営住宅整備	0戸	18戸	横断的目標1
	「住まいるネット」に登録する住宅	0戸	18戸	
	構造材が100%川上産材村営住宅の整備	0戸	18戸	
	コミュニティビジネスおよびコミュニティ事業の創出数	9事業	12事業	
	地区住民利用率	50%	60%	
	利用者満足度	100%	100%	
	川上村入込客数	212,263人	330,000人	

観光などを目的としたツアー 一件数	3 ツアー	35 ツアー	
ガイド者数	21 人	30 人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する 特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

川上村まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 「人」分野事業
- イ 「仕事」分野事業
- ウ 「子育て・教育」分野事業
- エ 「暮らし」分野事業
- オ 4分野横断事業

② 事業の内容

ア 「人」分野事業

U・Iターンの誘致に多大な成果を上げている「川上 ing 作戦」をより協力を推進し、U・Iターン者の一層の誘致・定住化を推進します。

【具体的な取組】

- ・定住移住促進プロジェクト「川上 ing 作戦」をより強力で推進します。
- ・U・Iターン希望者のニーズを踏まえつつ、地域バランスを考慮した居住地区の紹介を行います。
- ・村民生活や事業所の経営状況など、今の村の調査分析を通じて、村民主体の村民と協働する仕組みづくりを行います。等

イ 「仕事」分野事業

村の基幹産業である林業の活性化に向けた支援のほか、地域資源を活か

した起業・創業支援、廃業を予定している事業所への人材誘致・マッチング等を通じて、産業の活性化と人口流出の抑制、U・Iターン者の確保を推進します。

【具体的な取組】

- ・ 林業・木材業の川上から川下（育林から一般消費者）までの一貫供給体制づくりに取り組みます。
- ・ 川上産吉野材の素材の特性と魅力を発信することで、吉野林業のブランド再構築を図ります。
- ・ 廃業予定事業所を移住者雇用の受け皿として位置付け、マッチングと継承支援を行います。
- ・ 手に職をもつ移住希望者をターゲットとした移住・起業・創業支援を展開します。等

ウ 「子育て・教育」分野事業

子育て・教育の両面で、子どもを育てやすい環境づくりを進めます。特に、安心して妊娠・出産できるサポート体制を充実させるとともに、村の少人数学級という、子ども一人ひとりの個性や学力に応じたきめ細やかな教育を推進します。

また、地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進を通じて、郷土愛と生きる力溢れる子どもの健全育成を図ります。

【具体的な取組】

- ・ 保育園（広域入所）保育料及び、義務教育経費（教材費、修学旅行などの経費）の世帯負担の軽減を図ります。
- ・ 妊娠初期から不安や負担を軽減し、安心して産み育てられる環境やケアの仕組みづくりを創設します。
- ・ 児童・生徒一人ひとりの学力に応じた個別指導の充実を図ります。
- ・ 保育園・小学校・中学校の「ふるさと教育」の一環教育を通じて、帰村する人財あるいは村を応援する人財を養成します。等

エ 「暮らし」分野事業

村民一人ひとりが慣れ親しんだこの村で生き活きと暮らせる環境づくりを進め、都市にはない豊かな暮らしの創造を図ります。

【具体的な取組】

- ・おてったいさん、民生委員、保健師、外部の協力者等が地域に出向き、村民とのふれあいを含め、地域ぐるみで高齢者の見守りを実施します。
- ・元気なお年寄りにはより元気になるメニューを、外出できないお年寄り等は悪化を防ぐメニューを実施します。
- ・地域福祉や地域医療との連動強化と、集落道や通信など生活インフラ整備など、何歳になっても集落に住み続けられる環境を整備します。 等

オ 4分野横断事業

住宅分野と東部地区の集落づくり、観光交流推進については、上記4分野を横断する総合対策プロジェクトとして本計画を牽引します。

【具体的な取組】

- ・村営住宅建設を推進し、空き家バンクを補完事業とした住宅施策に取り組みます。
 - ・多様な住宅ニーズに応えるため、単身者用、夫婦用、ファミリー世帯などライフステージに合った住宅を整備します。
 - ・東部地区に「小さな拠点」を開催し、移動手段の確保、食料品等の買い物支援など民間ベースは不採算となる地域課題に行政が主体となり、その克服に取り組みます。
 - ・観光交流人口を増やし、村の魅力・価値を伝え、定住・定着につなげます。
 - ・観光交流を雇用の場、所得向上の機会と位置付け、村民が生業、または副収入源として観光交流を活かせる支援システムを構築します。 等
- ※なお、詳細は川上村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

140,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を

決定する。検証後速やかに川上村公式WEB上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで